

第3次田原市行政改革大綱の進捗状況について

(平成29年度の取組状況)

- ◆平成27年度を取組初年度とする「第3次田原市行政改革大綱」(H27～H31年度)の進捗状況は、以下のとおりです。
- ◆実施計画(アクションプラン)に位置づけている26項目(28取組)のうち、「A:実施」は9取組(32%)となり、着実に取組が増加しています。
- ◆「B:一部実施」が13取組(47%)に増加する一方で、「C:検討・協議中」が6取組(21%)に減少しました。
- ◆引き続き、行政効率の向上や行政サービスの質の向上を目指し、田原市行政改革推進研究会などの外部意見も参考としながら、着実な推進を図っていきます。
- ◆個別項目の進捗状況は別紙のとおりです。

区分	A判定 実施(継続含む)	B判定 一部実施	C判定 検討・協議中	D判定 未着手
実績数 (参考:H28)	9 (7)	13 (10)	6 (11)	0 (0)
構成比 (参考:H28)	32% (25%)	47% (36%)	21% (39%)	0% (0%)

【参考】第3次田原市行政改革大綱の基本方針

1 基本方針

「共感と連携による 改革のステップアップ」

《主旨》

- ・市内外の連携による課題解決、市民サービスの再構築、質の向上
- ・「みんなが幸福を実現できるまち」に向けた基礎づくり
- ・継続した改革による効率的・効果的な行財政運営の維持と向上

2 改革期間

平成27年度～平成31年度(5カ年)

■第3次田原市行政改革大綱の進捗状況(平成29年度分)

■取組内容の基準	■達成度の基準	■取組姿勢の基準
△ 検討・実施のための事前準備	A 実施(継続含む)	共感＝市民・団体等へ情報提供及び意見聴取等の実施
○ 試行・一部実施	B 一部実施	連携＝市民協働や自治体連携、アウトソーシング等の検討
◎ 実施	C 検討・協議中	地域の自立＝経費節減や財源確保など自立経営の視点
→ 継続実施・進行管理	D 未着手	

改革項目	担当課	アクションプランの内容	年度毎の取組内容(当初予定)					達成度	取組姿勢			平成29年度取組結果	
			H27	H28	H29	H30	H31		共感	連携	地域の自立		
A 事務の広域化	1	広域連携による滞納整理事務(東三河広域連合)	収納課	・滞納整理事務の東三河広域連合への移管	△	◎	→	→	→	A	○	○	・高額で困難な滞納案件202件について、東三河広域連合で滞納整理を行った。
	2	介護保険運営事業の広域化(東三河広域連合)	高齢福祉課	・東三河広域連合による介護保険運営事業(保険者統合)	△	△	△	◎	→	C	○	○	・第7期介護保険事業計画を策定した。(東三河広域連合) ・平成30年4月からの広域化に向け、市内3箇所で開催説明会を実施した。(64名の参加) ・保険運営などの業務管理や業務連携が円滑に行えるようネットワークの構築を行い、必要なデータ移行を行った。 ・本稼働に向け、テスト運用を開始し、情報連携や整合性の検証を行った。
	3	広域連携による事務処理システムの導入	総務課	・東三河6自治体(田原・豊川・新城・設楽・東栄・豊根)による内部情報システムの共同運用 ・グループウェア、財務・人事・庶務・文書・電子決裁、基幹系システム	○	◎	→	→	→	A	○	○	・文書管理システムのカスタマイズの必要性について、共同調達している市町村と検討した。
B 事務の適正化	4	社会福祉協議会の強化支援	地域福祉課	・派遣職員数の検討・協議 ・財源・人材の確保の支援 ・基盤強化計画の実行支援	◎	→	→	→	→	B	○	○	・社協職員の処遇改善を実施した。(社協職員の意欲向上) ・社会福祉協議会における事業内容、人員配置、人材育成、財政基盤などについて、基盤強化計画(H30年度～34年度)を策定する中で検討・協議
	5	渥美半島観光ビューローの自立支援	商工観光課	・組織及び事務局体制の検討・整備 ・中期事業計画の立案(H28) ・直営イベント実施方法の見直し ・収益事業等の検討	△	○	◎	→	→	B			・副会長会議を開催し、事務局機能の強化、組織体制の見直し等を検討した。 ・事務局内で事業内容の見直しやコスト縮減を図った。
	6	社会教育施設のあり方及び管理運営方式の見直し	生涯学習課 スポーツ課	・公共施設適正化と連動した文化・スポーツ施設の管理運営方法の見直し	△	△	△	△	◎	B B	○	○	・第1回田原市社会教育施設適正化個別実施計画策定会議を2月に開催した。 ・耐震強度不足により平成25年4月から休館している赤羽根トレーニングセンターについて、施設のあり方を検討した結果、廃止の方針とし、平成30年度の予算に解体費を計上した。

改革項目	担当課	アクションプランの内容	年度毎の取組内容(当初予定)					達成度	取組姿勢			平成29年度取組結果	
			H27	H28	H29	H30	H31		共感	連携	地域の自立		
C 事務の質向上	7	定員適正化計画の見直し・進行管理	人事課	・定員適正化計画の改訂及び進行管理	◎	→	→	→	→	A		○	・田原市職員定員適正化計画に基づき、計画における目標の職員数を確保できるように職員採用を実施した。
	8	公共工事のコスト縮減	契約検査課	・田原市公共工事コスト構造改善プログラムの総括と今後の取組検討	◎	→	→	→	→	A		○	・施行伺の合議の際、コスト縮減された材料、手法を用いて積算されているか確認を行った。
	9	公有資産台帳の充実	財政課	・公有資産台帳のデータベース化による効率化	◎	→	→	→	→	A			・土地の異動情報及びGIS情報を更新した。
	10	地域と連携した道路・河川の整備・維持補修	建設企画課 建設課	・道路整備計画及び河川・水路整備方針の策定	◎	→	→	→	→	B	○		・道路整備プログラム対象路線の事業進捗を図った。 ・校区要望の優先度整理を行い生活道路等の整備を進めた。 ・既往の水害状況を整理するとともに、潜在的な水害状況を把握するため、各校区・地区のヒアリング調査を行った。 ・水害発生地区において、対応策の調査や工事を実施した。
維持管理課			・道路・河川等のパトロール(危険箇所の早期発見・環境美化の推進)	◎	→	→	→	→	A		○	○	・3人1組(原則)で道路等のパトロールや公園等の清掃を行い、危険箇所の早期発見・早期補修及び道路・公園の環境美化に努めた。 ・市民館等に修繕工事の状況報告を実施した。(工事場所、工事期間等)
D 公共施設の機能適正化	11	公共施設のあり方の検討	企画課	・公共施設適正化実施計画の策定	◎	→	→	→	→	B	○		・庁内における検討体制(田原市公共施設等適正化推進会議等)を構築し、公共施設の適正化に向けた意見交換を実施した。その際、廃校の利活用、未利用施設の解体について、方向性を定めた。
	12	市民館のあり方の検討	生涯学習課	・市民館整備基準の策定	△	◎	→	→	→	B	○	○	・第1回田原市社会教育施設適正化個別実施計画策定会議を2月に開催した。 ・泉市民館(伊川津分館)の無償譲渡について、地元自治会と協議を5.7.8月に実施。
	13	火葬場等のあり方の検討	環境政策課	・新斎場の運営方針の決定・整備	△	△	△	○	◎	B			・測量等、用地取得に向けた業務をはじめ、各種調査業務を実施した。 ・都市計画法や自然公園法に基づく手続きを実施した。 ・設計業務発注、火葬炉設備業者の選定を実施した。
	14	資源化センターの統合	廃棄物対策課	・3資源化センターの統合に向けた方針決定	△	△	△	△	◎	C			・施設の統合先を検討した。

改革項目	担当課	アクションプランの内容	年度毎の取組内容(当初予定)					達成度	取組姿勢			平成29年度取組結果		
			H27	H28	H29	H30	H31		共感	連携	地域の自立			
E 次世代育成の環境向上	15	小中学校の規模適正化	教育総務課	・学校全体配置計画に基づく規模適正化 ①H27伊良湖岬小開校 ②H28野田中の田原中への統合 ③H30伊良湖岬中の統合先検討 ④泉中の統合先検討	◎	→	→	→	→	B	○		・通学に係るスクールバス及び路線バスの支援を継続して実施した。 ・統合準備委員会及び各専門部会において必要事項の調整・検討を実施した。 ・実施設計業務を完了。拡張用地購入のための契約も不備等なく締結した。 ・検討委員会を年4回実施し協議を重ねた結果、H29年度は中間報告としてまとめ、H30年度中の策定とする継続事項と	
	16	保育園の適正化・民営化	子育て支援課	・田原市保育所運営実施計画に基づく適正化・民営化(対象園の決定及び実施)	△	◎	→	→	→	B	○	○	○	・北部保育園と山北保育園の適正化及び民営化(新しい園の名称:(仮称)童浦こども園)については、移管を行う民間事業者の選定が完了し、平成32年度の開園に向けて、概ね計画に沿った進捗が図られている。 ・高松・赤羽根・若戸保育園の適正化及び民営化に向けて、建設候補地である田原赤羽根土地区画整理事業との調整を行った。
F サービス体制の見直し	17	コミュニティ乗合交通の運行見直し	街づくり推進課	・コミュニティ乗合交通(ぐるりんバス、地域乗合タクシー)の運行見直し	◎	→	→	→	→	A	○	○		・路線カルテを作成し、関連する校区コミュニティ協議会に対し、運行状況を把握してもらうとともに利用促進事業を実施した。 ・利用状況の分析を実施し、結果を関連する校区コミュニティ協議会に報告した。また、分析結果を基に運行内容の変更案を作成した。
	18	農業公園の管理運営の検討	農業公園管理事務所	・指定管理など管理運営のあり方検討・導入 ・公園のあり方検討	△	◎	→	→	→	C	○			・JA愛知みなみの営業部門の課題について協議をし、改善に取り組んでいる。今後のあり方についても引き続き検討を行った。 ・平成29年12月、運営協議会を開催した。
	19	窓口サービスの向上	市民課	・民間委託の検討・実施	△	△	◎	→	→	C				・民間委託については、実施している市への視察を行い、委託する場合の業務範囲や内容の検討をした。また、見積を徴収し費用対効果の検討をした。
	20	市民活動支援センター機能の向上	企画課	・市民活動支援センターの運営方式の見直し	△	△	◎	→	→	B	○	○		・市民活動支援センター運営業務を市民活動団体に委託し、NPO等に対する中間支援業務、市民協働を実践する人材育成、市民・関係機関等への情報提供等の推進を図った。
	21	イベント事業の適正化	企画課	・イベント自己評価の指針作成及び各イベントの見直し	◎	→	→	→	→	B	○	○	○	・各課よりイベントの開催状況や適正化に向けた取組状況を把握し、適正化に向けた意見交換の場を設けた。 ・平成30年度におけるイベントに関連する経費は対前年度予算から5.3%の削減を図った。
	22	情報発信の強化	広報秘書課	・広報委員の能力向上 ・市ホームページの全面リニューアル	◎	→	→	→	→	A				・毎日インスタグラムを更新するとともに、他事業との連携やフォロワーとの親和性を高める取り組みを行った。 ・ベビー・キッズ撮影会&ヨガ教室(11/5) ・菜の花まつりと連携した写真コンテスト(1/13~3/15) ・たはら暮らしフォトブック作成(H30.2)

改革項目		担当課	アクションプランの内容	年度毎の取組内容(当初予定)					達成度	取組姿勢			平成29年度取組結果	
				H27	H28	H29	H30	H31		共感	連携	地域の自立		
	23	生涯読書の普及と読書環境の向上	中央図書館	・田原市生涯読書振興計画の策定 ・学校図書館の機能向上 ・分館リニューアル ・読書環境の整備と地域文化資源のデジタル化 ・学校図書館活用研究モデル校事業の実施	○	◎	→	→	→	B	○	○	○	・図書館協議会を開催し、生涯読書振興計画の中間見直しを行った。計画の修正はなかったが、来年度、子ども司書養成講座等の新規取組を実施することとした。 ・図書館の利用促進のため、中央図書館15周年にあわせ「うたう図書館」「ガチマンガ」等の事業を行った。 ・利用減少対策プロジェクトチームの提言にもとづき、乳幼児連れのための「すくすくタイム」、市内企業への働きかけ、市役所への「出前図書館」、PR研修等を実施した。
G 受益者負担の見直し	24	使用料・手数料の見直し	財政課	・受益者負担割合算定基準策定 ・基準に基づく使用料・定数量の改定	△	△	◎	→	→	C			○	・平成28年度に、料金の算出、改正については消費税率改定(平成31年10月)と同時期とすることとし、現使用料、手数料金額の再算出等を実施。
	25	ごみ有料化(減量化)	廃棄物対策課	・ごみ有料化の実施	△	◎	→	→	→	A	○			・平成30年2月からごみ有料化を実施した。 ・ごみ分別区分変更に伴う住民説明会を95回6,841人を対象に開催した。
	26	汚水処理事業の再構築(農集排水使用料の適正化)	下水道課	・汚泥処理のコスト削減(燃料化) ・し尿処理施設のライフサイクルコスト最小化 ・農業集落排水使用料の従量制移行	△	◎	→	→	→	C				・汚泥処理については生ごみと下水汚泥を合わせた処理方法を環境部局と調整・検討を実施。